

**ネイチャーポジティブ経済研究会 調達における関するコアメンバー会議（第1回）
議事録（案）**

開催日時：令和7年10月21日（火）16時00分～18時00分

開催方法：対面、オンライン

出席者（名簿順）：○水口座長、○饗場委員、○庄司委員、○和瀬田委員、○金本委員
農林水産省、林野庁、経済産業省、国土交通省、環境省

1. 開会
2. 出席者紹介
3. 調達における NP 配慮等指針（仮称）について
4. 閉会

【配布資料】

資料1 : 議事次第

資料2 : 委員名簿

資料3 : 調達における NP 配慮等指針（仮称）について

参考資料1 : ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップ（2025-2030年）

※各用語を省略記載

NP : ネイチャーポジティブ

NPE : ネイチャーポジティブ経済

VC : バリューチェーン

SC : サプライチェーン

議題 3. 調達における NP 配慮指針等（仮称）について

全体

- 全体に通ずるものとして本指針を作成するということが良い。他方で、セクター・コモディティ別の指針を作成するとなると過剰だが、企業ごとに立場が異なるため、もう少し大きな枠組みがあっても良い。例えば、商社のように生産地に直接行く企業と、商社等の企業から調達する企業では、調達指針のあり方や実施可能な取組・範囲が異なる。
VC が国内に閉じており、国内で調達を実施するという場合もある中で、国内外の VC 全体に通ずる指針とすべきかどうかについては検討の余地がある。
- NP の目標は重要だが、達成に向けてどこまでやればいいかが要諦を見てもわからない。企業側としては「なんとなくこの取組を実施すれば NP に貢献できるのではないか」と考えて推進している状況。既に実施している取組も含めて、NP という目標達成に向けてどうなのかを判断できる状態にすることが重要。本当はどこまでやらなければ NP を達成できないかを示した上で、現実的にまずはここまで、と示した方が実効性が高い。
- 本指針が最高位の北極星的位置付けなのか最低限のものがわからない。どちらもあった方が良いが、明確に分けて位置付けるべき。
 - 環境省：「まずはここまで実施すべき」という最低限のラインを示すために押さえるべき要諦を表現。その上で「ここまでいけると素晴らしい」というところは企業の先進事例で示す構成を想定。P56-57 で整理している押さえるべき要諦はどれも一般的な内容。
- 目指すべき方向性を示すことは重要だが、どこまで企業に対応を求めるべきか悩ましい。タイヤメーカーは努力の結果ある程度天然ゴムのトレーサビリティを確保できるようになってきている状況だが、まだ確保できていないメーカーも存在する。タイヤのマジョリティはお客様が交換するタイヤだが、コストに見合った値段で販売できるか（例：「自然に配慮したタイヤである」と打ち出すことで〇〇円上乗せしても事業性が維持できるか）という論点もあるため、意識啓発も実施いただきたい。
- 環境省：まずは取引の際にサプライヤーに対して「このようなことを確認してほしい」と要求することで、徐々に SC の上流に波及していくのではないかと確認すべき事項がないことには取組・コミュニケーションが生まれにくい。他方で、流通過程で他の商品と混ざることによってトレーサビリティの確保が難しいという点については御意見のとおり重要。

セクターやコモディティごとに対応方法や難易度は異なるが、それらを全て整理することは現実的ではないため、共通する考え方として押さえるべき要諦を整理している。参考としてどのコモディティのリスクが大きいかに関する一般的な内容を出すことも考えられる。その際に、SBTNのHigh Impact Commodity listに含まれる農産物に加え、鉱物等についても示すことが考えられる。

- 農作物、畜産物、林産物、水産物、鉱物などの粒度で分けて考えると良い。鉱物であれば採掘後に環境修復することが重要など、異なる部分は明確に示した方が良い。

調達におけるNP配慮指針等（仮称）のターゲット読者

- 我々はサプライヤーである中堅・中小企業に調達におけるNP配慮のお願いをすることになる。他方で、NPE移行戦略ロードマップ内の移行の絵姿では「大企業⇒中小企業」という順で描かれている。バリューチェーンの取組みは中堅・中小の取組みがなければ進まないため、中堅・中小が動けるようになるまで待つ必要が出てくる。無理に要請して優越的地位の濫用と言われないように、企業全体の取組が推進される環境をできるだけ整備いただく必要がある。その上で、重要なところからリスクベースで順番に進められるようにするべきであり、このような考え方で本指針を取りまとめていただきたい。取りまとめにあたっては、企業の経営層や消費者等の他のステークホルダーにも理解されやすく、実践的な内容となるように配慮いただけると良い。

EUの規制等を踏まえてどこまで対応すべきかを示していただきたい。また、コストの観点は重要であり、「どのようにするとコストを低減できるか」等は国内外の先進企業の事例を含めて示していただきたい。

- 中小企業がNPに配慮した調達に関する取組を推進しなければ、VCの川下にいる大手企業も取組推進が困難。したがって、中小企業にも活用いただける指針とすべき。
- 環境省：対象の大企業・中小企業の論点は重要だが難しい。現時点で中小企業に本資料について理解いただくことは難しいのではないかと。気候変動のSCマネジメント事例を参考にすると、現実的にはTier1、Tier2の企業の皆様にSCの全体管理の中で、優先地位の乱用にならないように留意しつつ上流に働きかけていただくのが良いと想定。NPE移行戦略ロードマップのとおり、「大企業⇒中小企業」と綺麗にいかない可能性もあるが、既に進んでいるような取組を増やしていき、好事例を創出することが重要と認識している。

調達における NP 配慮等において押さえるべき要諦（トレーサビリティ関連）

- TNFD 等では位置情報の取得が重要視されている中で、これに関連する内容が少ない。
「位置情報をどの程度把握すべきか。それをどのように情報開示すべきか」ということも重要。情報開示の際に、資料にある A・B のような形で水準感を示すことも重要だが、位置情報については「全くわからない」「国までわかる」「地域までわかる」「鉱山・圃場までわかる」等のレベル感が存在し、レベルによって把握できる生物多様性への影響・評価が大きく異なるため、段階的な開示水準があるということを周知することが必要。

原材料の生産地に加えて、①環境問題・指標がどれだけカバーされているか、②どのような生産方法か（例：灌漑 or 雨水、有機農業 or 非有機農業 等）、③どの認証ラベルを取得しており認証製品はどの程度の割合か、④環境負荷量は独自に取得しているのか（例：水の使用量の実測データ or そのコモディティの平均的なインベントリを用いた推計 等）、様々な側面で段階がある。

- ロケーションの特定は多大なコストがかかる。特に穀物のような品質に大きな差異がないコモディティの場合は集荷拠点で集められてしまうため、生産地まで遡ることは不可能（またはコストがかかりすぎる）。地域レベルまでの確認が現実的であり、農家レベルまで特定することは難しい。
- 牛への抗生物質の過剰使用を危惧する議論の中で、牛乳のトレーサビリティが重要という意見がある。他方で、様々な畜産農家で生産された牛乳が特定のタンクに収集され、他の畜産農家で生産されたものと混ざるため、農家を特定することは難しいという意見もある。コモディティによって農家レベルまでトレーサビリティを確保できる場合とそうでない場合がある。
- 牛乳と同様にゴムも末端では白い液体であり複数の農家で生産されたものが混ざるためトレーサビリティの確保が難しく、確保できているタイヤメーカーは非常に少ない。また、家族経営の農園など小規模な農園が途上国に 8 百万軒以上と言われるぐらい世界中に多数あるほか、仲買も複数いる中でトレーサビリティの確保は難しい一方、自然保全の状況は現場まで行かないと確認できない。農家レベルでトレーサビリティを確保できても、根本には貧困問題があり、国立公園であっても木を伐採して早期に収益が見込まれるコモディティの苗木を植えてしまっていることが実態としてある。7 年程度経って、ゴムとして出荷されてから我々が認識するが、その何年も前に木は切られている。

また、タイヤメーカーに「どこからゴムを調達しているか」を確認すると、回答可能な企業もあれば企業秘密として回答を拒否する企業も存在する。このような課題があ

る中では、グローバル VC のデータ収集は困難かつ時間を要するため、途上国政府がサポートしてくれる仕組みを作れるよう、日本政府に強く推進してもらう必要がある。また、ネイチャーポジティブに寄与しかつ費用対効果のある好事例がなければ誰も動かないため、政府に好事例を創出するための取組もまた力強く推進いただきたい。

-
- コーヒーの VC であれば大手企業からのプレッシャーが効いており、実態としてサプライヤーが努力している。コーヒーやカカオについては、生産拠点から輸出拠点の港湾に近づくにつれて、様々な生産地の商品が集荷されて取扱量が大きくなる。日本の商社は港湾から出荷される商品を買付けているため、生産地まで遡ることが困難。他方で、どのエリアにどの農家がいるかという情報までは得られる状況になってきており、これだけでも NP 達成に向けては十分。したがって、地域レベルまでのトレーサビリティを確保できているかどうかを基準とすることが一案。「マーケットから 2 次調達しているためどの地域で生産されている商品か全くわからない」という商品を少しずつ減らしていく世界にしていくのが日本版 NP の目指すべき姿ではないか。

➤ 環境省：トレーサビリティを確保できる状態にしていくことも重要であるため、本指針内で表現できるように検討する。

- 「生物多様性の損失に加担していないサプライヤーからの調達」は重要だが、中小企業に「どのように確認すればよいか」と聞かれた際に困ってしまう。トレーサビリティを確保できなければ本資料内の押さえるべき要諦を満たすことも難しいため、中小企業にとってもトレーサビリティ確保に向けた手触り感のある、実施可能な内容が含まれていると良い。

➤ 環境省：ツールの体系整理は過年度含めて実施しているが、まだ公表には至っていない。どの状況ではどのツールを使うと良い、ということをプラットフォーム上で掲載し、ご関心がある企業に確認いただくことを想定している。また、その先でより的確なツールを辿り着けるように環境整備を進めていく予定。ツールは日々刻々と新たなものが出てくるため、今回の取りまとめに含めるよりは別冊として適宜更新できると良いと想定。

また、トレーサビリティ確保に向けたステップや影響の大きさに関する考え方については過年度の研究会で整理しているため、これらを参考としてお示しすべきと認識。

- まずは何の程度土地を使用しているかを考えることが重要。例えば、再エネ開発会社で

あれば太陽光発電設備が設置されている発電用地に加えて、太陽光パネルの製造に金属を使っており、鉱山での採掘においてどの程度の土地使用と関連しているかを確認すべき。加工品を調達している企業もある中で、原材料まで遡ることが重要と示すべき。

- 鉱物については参入の際に環境アセスメントを実施しており、負の影響が大きい場合には参入しないということにしている。このような取組をしているサプライヤーから調達してください、ということになるのではないかと。Tier1 のサプライヤーに確認し、情報提供できない場合にはその企業が自身の Tier1 企業に確認するという形で、チェーンが繋がっていくことが重要。弊社ではサプライチェーン調査を実施しているが、そのような調査に活用可能なテンプレートがあればサプライヤー調査を実施したことがない企業に役立つのではないかと。

調達における NP 配慮等において押さえるべき要諦（その他）

- 押さえるべき要諦について、日本独自にこだわりすぎない方がよい。まずは EUDR や CSDDD で示されていることをしっかりやることが重要。

認証制度については様々存在しているほか、ランドスペアリングという考え方もあるため、適度な範囲内で指針内に盛り込んだ上で、生物多様性の保全に役立つことを示せるとよい。

- 押さえるべき要諦が最低限を示すべきものであるなら、「③リスクの防止、軽減、是正」に含まれる内容をグラデーションにする必要はない。

直接対話できるサプライヤーが数珠つなぎになっているのが VC であるため、直接・間接サプライヤーの表記については確認いただきたい。

以上